

令和7年度 事業報告 (令和7年4月1日から令和8年3月31日)

重点1 2030年・2050年の地域熱供給に向けた検討及び対応

① デジタル・DX推進等に向けた調査研究

- 全事業者から収集したDX事例の中から優良事例を選定し、DX事例集として取りまとめ、DX事例報告会を開催(1月23日/東京ガス本社大会議室・40事業者96名が参加)。関連メーカー・システムベンダーによる展示も併設し、活発な情報交換の機会を提供。
- DX事例集、報告会動画、関連ベンダーの連絡先一覧を会員専用ページに掲載。引き続き、次年度以降も事例紹介等を通じて、会員事業者への情報発信を継続していく予定。

② 熱の脱炭素化・GX推進等に向けた調査研究

- 国・自治体、関係業界ヒアリングを通じて「地域熱供給の価値の見える化ツール」を作成。当協会が要望してきた、清掃工場廃熱を使用する場合のCO₂排出量を計上不要とするSHK制度改正が実現(令和8年度施行)。SHK制度改正要望検討会での検討・経済産業省との意見交換を継続。

③ 街の脱炭素化・強靱化への貢献に向けた調査研究

- 中長期ロードマップの推進に資する法令・制度・技術等を調査し、中長期ロードマップ・ポータルサイトでの情報発信を実施(掲載中の法令・制度情報44件及び技術情報等59件に加え、新たな法令・制度関連5件を調査・発信)

重点2 地域脱炭素化プロジェクトにおける熱供給の採用拡大に向けた広報活動と政策要望

④ 地域熱供給の円滑な導入、事業の持続と発展を後押しする政策要望

- 国の政策動向等の会員事業者への情報共有・関係省庁や自治体への政策提言等を実施。自民党との政策懇談会(11月13日)では、「地域熱供給の価値の見える化」の成果を活用して地域熱供給の価値を説明・設備投資に対する固定資産税優遇等の支援を要望する等、意見交換を行った。引き続き、審議会等の政策過程に適切に関与。

⑤ 関係省庁等と連携した自治体・有識者に対する普及・広報活動

- 報道関係者を対象とした施設見学会の開催(計2回)
 - ・大阪・関西万博会場(6/5):万博協会様及びDaigas エナジー(株)様の協力により実施。
 - ・横浜市役所庁舎(11/13):横浜市様および東京都市サービス(株)様の協力により実施。
- 自治体を対象とした地域熱供給説明会の実施
 - ・都市東京事務所長会(11/7):佐賀市様および北海道地域暖房(株)様による事業紹介を含め、地域熱供給の普及啓発・情報提供を実施。

重点3 会員事業者が直面している課題に対する適切な対応

⑥ 会員事業者が直面している課題への個別相談・支援および情報収集・発信

- 料金改定や原燃料費調整制度導入検討・法手続・SHK制度に関する相談等に対して、独占禁止法に抵触することがないよう経営指導の範囲で対応・支援を継続。相談対応件数65件・うち料金改定や原燃料費調整制度導入検討に対する相談は約2割(13件)、熱供給事業法に関する相談が約6割(41件)。

会員サービスの充実や熱供給事業の展開に資する活動

■熱供給事業に関する調査及び研究に係る事業

⑦ 地域熱供給の現状と対策に係る調査研究

- 空気調和・衛生工学会エネルギー負荷原単位検討小委員会（令和 5～7 年度）に委員として参画。調査結果は同小委員会主査である東海大学の山川智先生から同学会大会のオーガナイズドセッションで報告。データをご提供頂いた会員事業者様向けに当該施設の分析データを提供予定。同小委員会でデータを分析・整理中。

⑧ 熱供給設備・熱需要等のデータの定期的収集

- 熱供給事業の普及・発展的活動の基礎データとするため、熱供給設備・熱需要や税制改正要望調査等の定期的な調査を実施。

⑨ 熱供給事業便覧の発行・頒布

- 調査結果に基づき、熱供給事業便覧の原案作成後、経済産業省熱供給産業室に監修頂き、令和 8 年 3 月に発刊・配布。

■熱供給事業に関する研究会、講習会等の開催に係る事業

⑩ 熱供給事業セミナーの開催

- 一般財団法人日本エネルギー経済研究所研究理事の小林良和先生から「国内外におけるエネルギー情勢の展望と課題」と題して講義を頂いた（6 月 16 日／第一ホテル東京／211 名の参加）。

⑪ 熱供給事業に関連する法令の説明会等の開催

- 新任者・転入者向けに「熱供給事業に関する基礎知識の習得」「設備の理解を深める」「若年層の横の繋がりの醸成」を目的に研修会を実施（9 月 11 日／としま区民センター／109 名の参加）。翌 9 月 12 日に施設見学会を実施（94 名の参加）。

⑫ 経理・税制説明会の開催

- 税理士法人中村コンサルティングオフィス所長の中村雅浩先生から「新リース会計基準の論点解説」について講義を頂いた（8 月 21 日／中日ホール&カンファレンス／74 名が参加）。翌 8 月 22 日に施設見学会を実施（経理担当者 60 名が参加）。
- 新リース会計基準（令和 9 年度から全面適用の予定）に関する事業者による事例紹介を交えた意見交換会を実施（2 月 6 日／29 名が参加）。

■熱供給事業に関する国内外関係機関等との交流及び協力に係る事業

⑬ 国際交流の推進・情報収集

- 海外視察調査を実施（11 月 18 日～27 日／タイ・マレーシア／団長：佐土原聡 都市環境エネルギー協会専務理事〔横浜国立大学名誉教授〕／会員事業者から 14 名が参加）。安定した冷房需要を背景に、再開発地区等で地域冷房が導入され、今後更なる発展が見込まれる状況を確認した。
- 海外視察時に多大なご協力をいただき、視察に同行いただいたアジア太平洋都市エネルギー協会（APUEA）の Peter Lundberg 専務理事を招き、都内にて海外視察調査報告会を開催（3 月 3 日／Web 併催）。

⑭ 国際委員会への参画・意見提案

- 「熱供給ネットワーク」の国際標準規格開発を行う ISO/TC341 に国内の審議団体としてオブザ

ーバー参加。国際エネルギー機関 (IEA) のヒートポンプ技術協力プログラムにおける HP in PED (Annex61) へ参画し海外の技術動向について情報収集を継続。

■熱供給事業に関する普及・広報に係る事業

⑮ 資源エネルギー庁委託広報事業の受注による情報発信

- 日本最大級の環境・サステナビリティ展「エコプロ 2025」に出展。日経新聞記事で「注目ブース」として紹介。会員事業者様 13 社 (31 名) のご協力により、業界の取組みを広く発信。
- 地域熱供給に関するセミナーおよび施設見学会を開催。施設見学会は 2 か所 (九州・中部) で開催。オンライン形式のセミナーは延べ 387 名が聴講、関係省庁 (経済産業省様・国土交通省様) や自治体 (東京都様・札幌市様)、民間事業者 (北海道ガス様ほか) による最新施策・事例の講演と通じ、地域熱供給の普及啓発を推進。

⑯ 広報誌「熱供給」の発行

- 広報誌「熱供給」の定期発行 (年 4 回)。地域熱供給の発展に資する研究に携わる有識者層の拡大を目的に、今夏号から 3 号にわたり、長崎総合科学大学・田中翔大先生から「都市廃熱の有用性」等の寄稿を頂いた。取材活動を通じて、会員事業者と自治体・有識者等との関係深化を図った。

⑰ ステークホルダーならびに次世代向け普及啓発イベントの開催

- 建築系学科の大学・大学院生を対象に、上期には 2 校、下期は 5 校で「出前授業」を実施。次世代を担う層に対し、地域熱供給の意義や役割に関する理解を促進。

■その他、目的達成のための事業

⑱ 日本熱供給事業シンポジウム開催

- 技術向上や業務改善等の勉強会としてシンポジウムを開催 (451 名の参加/10 月 23 日/ホテルスプリングス幕張)。芝浦工業大学の村上公哉先生から地域熱供給の都市共有システム価値に係る基調講演をはじめ事例発表・賛助会員パネルセッションを実施。翌 24 日施設見学会を実施 (279 名の参加/首都圏の会員事業者様にご協力を頂いた)。

⑲ 協会表彰の運営

- 令和 7 年度協会表彰を 6 月 16 日の定時社員総会と併せて実施 (功労賞 10 名)。
- 令和 8 年度協会表彰は、募集: 11 月~12 月/受賞者案: 令和 8 年 2 月 16 日審査会/受賞者決定: 3 月 17 日理事会/表彰式: 6 月 10 日令和 8 年度定時社員総会にて。

⑳ 保安推進月間の実施

- 保安推進月間 (9~10 月) において、作業環境の安全点検、災害・事故発生時の対応マニュアルの確認、保安規程の遵守状況、埋設配管の漏えい点検の実施状況を確認。埋設配管に関する点検情報は、令和 8 年度の調査活動の基礎情報として活用する。
- 9 月第 2 火曜日には、広範囲の地震発生を想定した防災訓練を実施し、会員事業者における保安体制が適切に維持されていることを確認。

㉑ 保安・技術関連等の各種情報発信

- 令和 7 年度の熱供給事故は、供給支障事故が 8 件 (うち停電 1 件・地震 2 件)、人身事故は 0 件。
- 前年度より、保安意識の向上を目的として事故事例の詳細情報の公開を開始。令和 7 年度は供給支障に関する 1 件の情報を公開。熱供給事故情報や保安関連情報については、各支部の技術情報交換会を通じて、現場の安全管理責任者や運転委託会社等にも共有。

- 令和 7 年度から、作業現場の安全管理の徹底および関連法令への適切な対応を目的として保安講習会を開催（2 月 26 日／オンライン開催／61 事業者 121 名が参加）。

⑫ **会員名簿の整備**

- 10 月に会員名簿を作成・会員事業者及び関係省庁に配付。

以 上